

# 水平線のムコウ

~Over the Horizon~

## 元領事のつれづれ話

PART 4

(第 58 回~第 61 回 最終回)



公益財団法人栃木県国際交流協会 参与 石塚 勇人

### 【著者略歴】

1977 年外務省入省。外務本省では主に経済協力局、国際協力局で途上国の開発協力を担当。海外勤務歴は、在イスラエル大使館に始まり、在アンカレッジ総領事館、在モントリオール総領事館、在連合王国(英国)大使館、在南アフリカ大使館、在ギリシャ大使館、在ドイツ大使館、在インド大使館、在ニューヨーク総領事館の 9 公館で計 29 年間。ギリシャ、ドイツ、インドの各大使館で領事班長を歴任。在ニューヨーク総領事館領事部長を最後に 2019 年 3 月退官。同年 5 月から 2024 年 3 月まで公益財団法人栃木県国際交流協会参与。

## CONTENTS 目次

---

	頁
第 58 回 激動の時代 ～2023 年の振り返りと 2024 年の展望～ .....	1
第 59 回 インド滞在記(その 1) .....	7
第 60 回 インド滞在記(その 2) .....	11
第 61 回(最終回) 最近の中東情勢を考える .....	18

PART1 (第 1 回～第 31 回)、PART2 (第 32 回～第 42 回)、  
PART3 (第 43 回～第 57 回) は下記の二次元コードからダウン  
ロードできます。



皆さま、あけましておめでとうございます。

2024年は、元日から北陸地方における大地震と津波によって甚大な被害をもたらされる大災害の発生という幕開けになりました。被災した方々には、お見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復興、復旧を願っています。また、震災により命を落とした人々のご家族には衷心より哀悼の意を表したいと思えます。

また、1月2日夕刻には羽田空港で日本航空の旅客機と被災地への救援物資を運搬する予定だった海上保安庁の輸送機が衝突し、両機が炎上するという衝撃的な事故が発生しました。事故原因については、今後の調査の行方を見守るしかありませんが、被災地支援に向かう予定であった海保職員5名が亡くなったことは、何ともやりきれない思いです。他方、炎上するJAL機では使用可能な脱出口が2か所しかない中で、わずか18分の間に379名の乗客と乗務員全員が脱出できたことは奇跡的とも言えるものでしたが、BBCやCNNなど海外の報道ではよく訓練された乗務員の的確な指示とそれに従ってパニックにもならず整然と脱出した日本人乗客（実際には外国人乗客も搭乗していたが報道では日本人乗客と表現していた）の行動への称賛が相次いでいたのが印象的でした。

### 2023年の振り返り

さて、2023年は世界でも様々なことが起きた、近来でも激動の年として特筆されるのではないかと思います。そこで、2023年の世界の主なニュースを振り返ってみたいと思います。とはいえ、世界情勢は目まぐるしく動いており曖昧な筆者の記憶だけでは網羅しきれないところもありますので、ウェブサイトから世界の動きを時系列的に拾ってみました。1年間で概ね以下のようなことが起きていました。

- 1月 中国がゼロコロナ政策を終了  
ブラジルでボルソナル前大統領の支持者が議会を襲撃  
中国の人口が61年ぶりに減少
- 2月 米国のモンタナ州上空で中国のものと思われる偵察用熱気球が発見され撃墜  
トルコ南部でM7.8の大地震が発生しトルコ・シリア両国で5万人超が死亡  
ロシアのウクライナ侵攻から1年が経過したが戦況は膠着状態
- 3月 中国の習近平国家主席が3期目に突入  
米国の地銀が経営破綻、スイスのクレディ・スイスが経営危機で買収される
- 3月 習主席、ウクライナ侵攻後初めてロシアを訪問  
ロシア、ベラルーシに戦術核配備方針を表明  
NY州大陪審、トランプ前大統領を不倫もみ消し疑惑をめぐり起訴
- 4月 NATO（北大西洋条約機構）、フィンランドの正式加盟を決定  
台湾の蔡英文総統が訪米、マッカーシー下院議長と会談  
軍事政権下のスーダンで軍内部の抗争が勃発、在留外国人ハルツームから退避

- バイデン米大統領、次期大統領選への再出馬表明
- 5月 WHOがコロナ緊急事態を解除  
日本政府が新型コロナを感染症の分類2類から5類に変更  
G7広島サミット開催、ゼレンスキー大統領も招待  
英国のチャールズ国王が戴冠式  
トルコ大統領選で現職のエルドアン大統領が再選
- 6月 ロシア軍が占拠するウクライナの水力発電所が決壊し大規模洪水が発生  
ロシア内部で民間軍事会社「ワグネル」が反乱、その後ワグネルのトップ死亡
- 7月 NATO首脳会議、ウクライナの加盟見送り  
英国がTPPに加盟  
ロシア、黒海を通じたウクライナ産穀物輸出合意の停止を通告  
中国全人代、秦外相を解任（10月には国防相も解任）  
国連安保理、AIをテーマに初会合  
ツイッター社が買収され、“X”に表示変更
- 8月 ハワイ・マウイ島で大規模森林火災発生  
カナダで5月から発生している森林火災が8月に急拡大、史上最悪の消失  
ギリシャ全土で森林火災  
日米韓首脳会議開催  
インドの無人月探査機が月面着陸に成功  
BRICSに新規6か国が加盟  
EU、グーグル、“X”等の巨大IT企業に偽情報拡散防止を義務付ける規制強化
- 9月 モロッコで大地震、2,900人以上が死亡  
リビアで大洪水が発生、4,000人以上が死亡  
北朝鮮の金正恩総書記が訪ロ、プーチン大統領と軍事協力で合意  
ウクライナのゼレンスキー大統領、国連総会に出席
- 10月 米国下院議長、史上初の解任で22日間議長不在に  
ノーベル平和賞、女性の権利拡大を掲げてきた獄中のイラン人活動家に授与  
アフガニスタンで大地震が発生、1,000人以上が死亡  
ガザを支配するハマスの軍事組織がイスラエルを奇襲、イスラエルがガザ侵攻  
中国、拘束していたアステラス製薬の邦人社員をスパイ容疑で正式に逮捕  
中国前首相が急死  
米、人工知能（AI）製品関連企業を対象に安全利用のための大統領令を発令
- 11月 米中首脳会談、サンフランシスコで1年ぶりに開催  
紅海で、イエメン反政府系組織が日本郵船の傭船した自動車専用船を拿捕  
北朝鮮が軍事偵察衛星の打ち上げに成功
- 12月 イスラエルのガザ侵攻継続  
ウクライナでの戦闘、ロシア軍が有利に進める

主なニュースをザッと列挙すれば以上のようなところでしょうか。これらのニュースからは、

①パレスチナ（ガザ）、②ウクライナ、③中国、米中と台湾、④北朝鮮、⑤安全保障、⑥米大統領選、⑦気候変動、⑧自然災害、⑨IT、⑩新型コロナ（以上、順不同）など、2024年も引き続き重要な課題となると思われるキーワードが浮かんできます。

## 2024年の展望

以上のキーワードに基づいて、2024年の展望を見ていきたいと思えます。

先ず、①のパレスチナ情勢については、年が明けてもイスラエル軍のガザ攻撃は続いています。前々回のコラムでも触れましたが、ハマスの奇襲に対するイスラエルの報復攻撃は苛烈で、たとえ戦闘が終結してハマスが殲滅されたにしてもパレスチナ人の怨嗟は次世代にまで続くことが予想され、一般市民の中から第2、第3のハマスが出てくることは必至という状況で、和平などは到底望めそうになく、明るい展望はなかなか開けそうにありません。

②のウクライナについては欧米の一部の国では支援疲れも見られます。現在の戦況は膠着状態という報道が大勢ですが、そもそもの国力を比較すればロシアが優位であることは間違いなく、ウクライナが持ちこたえられるのか、また欧米、特に大統領選を控えた米国が支援を続けられるのかどうかがカギを握っており、2024年はまさに正念場と言えそうです。

③については、中国がゼロコロナ政策を実質的に終了したのは22年12月でしたが、3年間に及んだゼロコロナ政策の影響は、経済の減速・停滞、失業、外国人の中国離れなどが依然続いています。前年まで冷え込んでいた米中関係は、偵察用熱気球の撃墜でさらに悪化しましたが、11月のAPEC首脳会議の機会に米中首脳会談が開催されたことでコミュニケーション・チャンネルが再開されましたので、ひとまず緊張関係は解かれたように思います。他方、台湾に関しては1月13日に実施された総統選挙の結果、独立派ともいわれる与党民進党の頼氏が勝利しましたが、議会選挙では親中派の国民党が第一党になるねじれ現象が起きており、台湾世論は分断されています。

④と⑤の北朝鮮と安全保障については、2023年の北朝鮮によるミサイル発射回数は18回、今年に入っても14日に発射が確認されています。また、台湾の総統選挙で対中強硬派の民進党が勝利したことに対し、中国の反応は「今回の結果は民意を反映しておらず、中国の統一を妨げることはできない」というもので、今後の中国の動きが注目されます。いずれも、日本に直接的な影響のある東アジアの安全保障ということで注意が必要です。

⑥の米大統領選については、民主党のバイデン大統領と共和党の候補者ということになるでしょうが、15日に行われた共和党のアイオワ州党員集会（大統領候補指名争い）ではトランプ前大統領が圧倒的な得票で勝利し、2戦目のニューハンプシャー州においてもトランプ候補が勝利を確実にしています。相変わらずトランプの人気は高く、このことはとりもなおさず依然として米国社会が真っ二つに分断されていることを示しています。分断が顕著になれば政治的な機能不全に陥ることになりますが、国際社会への負の影響が大きくなることは避けられません。ウクライナ支援やパレスチナ情勢への対応でも影響は大です。また、大統領選の有力候補が現職の民主党バイデン大統領81歳、共和党のトランプ前大統領77歳と、前回の大統領選ですら高齢者同士の争いと揶揄されていましたが、今回も同じ顔ぶれとなれば高齢であることへの批判も出てきそうです。

⑦と⑧の気候変動と自然災害について。1月14日付の日経新聞WEB版の記事に、「2023年の気温は、少なくとも過去10万年の間で最も高かった可能性が高い」というEU気象機関幹部の発言が引用されていました。23年に起きたカナダの山火事は、4月から10月ごろまで全土で燃え盛り、焼失面積は18万km<sup>2</sup>と日本の国土のほぼ半分にまで及びましたが、山火事の煙による大気汚染は遠くニューヨークにまで及びました。今年熱波に見舞われた欧州でも、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、イタリア、フランスなど地中海諸国やトルコで軒並み大規模な森林火災が発生しましたが、火災によって発生したCO<sub>2</sub>の排出量は膨大です。気象庁の予測では2023年春ごろから起きているエルニーニョ現象が2024年4月ごろまで続くとしており、これは世界の他の専門機関でも一致した見方で、2024年も暑い夏になると見られています。これは、とりもなおさず今年も世界各地で大規模な森林火災が起きる可能性があることを意味しており、警戒が必要です。大量のCO<sub>2</sub>排出による地球温暖化が異常気象をもたらしていることは、科学的にも検証されてきていますが、普段は雨の少ない砂漠地帯のリビアで起きた大雨による洪水などは温暖化の影響によるところが大きいと言われていています。24年も、大雨による洪水、大雪、大規模なハリケーンや台風、熱帯モンスーン、巨大竜巻などの発生には警戒が必要です。また、新年早々に北陸地方でM7.6の地震が発生しましたが、2023年には世界各地でもM7.0以上の地震が24回発生しています。M7.0以下の地震であっても、地震への備えが十分でなく耐震建築物の少ないアフガニスタンやモロッコの地震では数多くの犠牲者が出ています。

⑨のITについて。2023年は、生成AI（人工知能）元年だったと多くのメディアが報じており、ChatGPTが世界を変えていくといった論調が見られました。生成AIの活用は、これまで人間にしかできないとされていたテキスト、画像、動画、音声などの生成の作業を生成AIが担うことができることから、作業の効率化をもたらし、人間の行う作業を補完できるとされています。他方、生成AIは課題も多いとされており、生成AIが機密情報や個人情報の漏洩、著作権侵害などが起きた場合の責任の所在の問題、ニセ情報や誤情報の拡散、犯罪に利用される可能性など、デメリットもあり、米国がAIの安全利用に関する大統領令を発動したのもうなずけるところです。ただ、この分野の開発と普及の流れを止めることはできないでしょうから、安全な利用に関する世界的なコンセンサスが必要になると思われます。もっとも、筆者はこの分野はサッパリの門外漢ですが... また、SNSの安全な利用、サイバーセキュリティへの対応など、2024年以降もIT分野で取り組むべき課題は山積しているといえるでしょう。

⑩の新型コロナについて。WHOの統計によれば、2023年12月31日現在までに世界全体で累計約7億7,382万人が罹患し、約701万人の死亡が報告されています。WHOは、2023年5月に新型コロナ緊急事態宣言を解除、日本政府も新型コロナの感染症指定を2類から5類に変更しましたが、ウィルス自体が撲滅されたわけではなく常に変異を続けており、現在はオミクロン株の亜型JN.1が主流となっているようです。戦闘が続くパレスチナやウクライナでもコロナ感染は起きているはずですが、戦争報道にかき消されてコロナの状況は全く不明です。特に、病院等の医療機関でも砲撃によって大きな被害が出ているガザでは、避難者が密集している場所があちこちにあるようで、集団感染が起きていてもおかしくない状況です。治療のための特効薬がない現状にはもどかしい思いがします。

## ユーラシア・グループ公表の2024年10大リスク

参考までに、米国のユーラシア・グループ（地政学リスクを専門に扱う米国のコンサルティング会社、代表は政治学者のイアン・ブレマー氏）が年初に公表した「Top Risks 2024（2024年の世界10大リスク）」予測とコメントを記載しておきます。米国企業の見方ですので、米国の視点からの分析ということになるのですが、非常に参考になります。

### ① The United States VS itself（米国の敵は米国）

2024年の選挙（大統領選、議会選）は、米国がこの150年で経験したことがないほどに民主主義を試すことになる。

### ② Middle East on the brink（瀬戸際に立つ中東）

この地域は火口箱（一触即発）であり、マッチを運ぶプレーヤーの数がエスカレーションのリスクを非常に高めている。

### ③ Partitioned Ukraine（ウクライナの分割）

今年中にウクライナは事実上分割されるであろうが、それはウクライナと西側諸国にとって受け入れがたい結果であるにもかかわらず現実のものとなろう。

### ④ Ungoverned AI（AIのガバナンス欠如）

人工知能の躍進はガバナンスの取組みよりも早く進むであろう。

### ⑤ Axis of Rogues（ならず者国家の枢軸）

ロシア、イラン及び北朝鮮の連携と相互支援の深化は、世界の安定に対する脅威の増大をもたらすであろう。

### ⑥ No China recovery（回復しない中国）

中国経済に新たな芽が出て、経済的制約と政治力学が持続的な成長の回復を妨げているため、回復への誤った期待が高まるだけであろう。

### ⑦ The fight for critical minerals（重要鉱物の争奪戦）

輸出入業者が産業政策や貿易制限の活用を強化するにつれ、重要鉱物の争奪戦は激化するであろう。

### ⑧ No room for error（インフレによる経済的逆風（に対して経済政策に間違いが許される余地はない））

2021年に始まったインフレーションは、2024年も引き続き強力な経済的、政治的な障害となるであろう。

### ⑨ El Nino is back（エルニーニョ再来）

強力なエルニーニョ現象の気候パターンは異常気象を惹き起こし、食糧難、水不足、物流の混乱、病気の蔓延、移民の凶化や政情不安をおおるであろう。

### ⑩ Risky Business（分断化が進む米国でビジネス展開する企業のリスク）

米国の文化戦争の集中砲火に巻き込まれた企業は、意思決定の自主性が制限され、事業コストが上昇することになるであろう。

かつて、「米国がくしゃみをすれば世界が風邪をひく」と言われたものですが、オバマ元大統領は在任当時の2013年9月、米国民に向けた演説の中で「米国は世界の警察官ではない」と

のメッセージを発しています。当時のオバマ大統領の演説では、世界の警察官であることをやめたからといって、世界の抱える課題に米国が関わらないということではなく、引き続き政治的な解決に向けた努力は続けていく旨を表明しましたが、他国の戦争を米国が武力で解決できないことはイラク戦争で学んだとして、イラクやアフガンのような終わりの見えない軍事行動をとるつもりがないことを明確にしました。

確かに、この演説があつて以降の世界は、アメリカのタガが外れたかのようにシリア内戦、イスラエルのガザ侵攻、リビア、イエメンの内戦など中東、マリ、中央アフリカなどアフリカで紛争が起き、ロシアのクリミア併合などもありましたが、いずれも米国が単独で突出して関与したような状況ではなかったように思います。

その後、オバマ演説から数年後に誕生したトランプ政権は、アメリカファースト（米国第一主義）を掲げ、TPPからの撤退、気候変動のパリ協定からの脱退、ユネスコからの脱退などを決定して国際政治の混乱を招いた一方で、台頭する中国に対しては強硬姿勢を取り続けて米中対立が顕著となりました。また、米国内では移民の排斥、人種間のヘイトクライムの激増などで社会の分断が顕著となった上に、極右勢力の台頭を招くことになり、欧州や南米などの他国にも波及が見られました。また、政権末期には議会への暴徒の乱入という米国史上にも例のない事件が起きたことは記憶に新しいところですが、これによって米国は共和党のみならず民主主義それ自体が大きく傷ついたのは残念なことです。

筆者は、国際政治の専門家でもなければ、現在起きている課題の現場に立ち会っているわけでもありませんので、あくまでも一個人の感想になりますが、上記のとおり2023年を回顧し2024年の課題を展望した時に見えてくるのは、やはり米国の存在の大きさです。かつてのように、世界が抱える課題は米国一国だけで解決できるほど単純なものではありませんが、かといって米国の関与なしに解決できる問題はないと言って過言ではないほど、多くの重要な課題に米国が関係しています。その観点では、誰が大統領になるか（バイデンの再選かトランプの復活か、または他の第三者か？）は今後の世界情勢に大きな影響があると思います。その一方で、大統領選までは米国もウクライナへの追加支援などの重要課題に対する政策決定ではそう簡単には動けない可能性もありそうで、それによって情勢が変化することは大いにあり得ることです。いずれにせよ、2024年の世界情勢は政治も経済も米国の動き次第でどう変わるか分からないところがあり、米国情勢を中心に観察していくことが重要かと思われます。

## 第59回 インド滞在記（その1）

（2024年3月15日掲載）

1月22日、インド北部の地方都市において建設中だった国内最大級のヒन्दゥー教寺院が完成し、モディ首相などの与党幹部が出席した落成式が盛大に行われたとの報道がありました。映像では、インドのウッタルプラデシュ州アヨーディヤーという都市に建設中だった巨大なヒन्दゥー教寺院に集まった多数の市民を前にモディ首相が演説する姿が映し出されていましたが、寺院の周囲に夥しい数の人が集まっている様子はいかにもインドらしく、ヒन्दゥー至上主義を標榜するインド人民党（BJP）の党首でもあるモディ首相の面目躍如だったように見受けられました。また、それより少し遡った1月12日には日本の円借款によりムンバイで建設中だったムンバイ湾横断道路でインド最長となる海上橋梁（全長22km）が完成しました。最新テクノロジーが詰め込まれた橋梁だそうです。その開通式にモディ首相や日本大使が出席している様子が報道されていました。このところ、インドのメディアへの露出度は高く、存在感が増していることが窺えます。これらの報道に接して、徐々に同地に在勤していた当時を思い出しました。

ということで、今回は筆者のインド滞在時の雑感をお届けしたいと思います。インド在勤中の3年間は、大国インドが発するエネルギーに圧倒され続けてあっという間に過ぎた時間だったというのが正直な実感ですが、これまでインドのことはこのコラムでも断片的に綴ってきましたので（「家のはなし（第51回）」や「海外生活のトラブル（第36回）」参照）、今回は当時の仕事のことなどを中心にお話しします。

### インド基礎情報

インドを訪れたことのある方にはご存じのことかもしれませんが、ここで簡単にインドについて統計の数字を基におさらいをしておきます。

まずは人口について。2023年に中国を抜いて世界1の人口になったことがニュースで大きく報じられていましたが、世界銀行が公表している2022年のデータによれば、インドの人口は約14億2千万人、人口増加率は年0.7%、14億人を超えて今なお増加し続けています。

国土は日本の約8.7倍の約328万7千km<sup>2</sup>、国土の周囲は北部で中国、ネパール、ブータン、東部でバングラデシュ及びミャンマー、西部ではパキスタン及びアフガニスタンと国境を接し、南部ではインド洋を挟んでスリランカやモルディブ、インドネシアと領海を接しています。

気候も広範な国土を反映して、北部ヒマラヤ山岳地方の氷河気候から西部の乾燥砂漠気候、南部の湿潤熱帯気候など多様性に富んでいます（ヒマラヤ地方では、登山家にも有名なK2（パキスタンも領有権を主張）やカンチェンジュンガなど世界最高峰の山々もインド領に属しています）。首都ニューデリーでは、夏場の最も気温の高い時期（5月から6月）には気温が45℃を超える日が連日続きます。

インドが、植民地支配をしていた宗主国の英国から独立したのは1947年8月。同時に、イスラム国家のパキスタンが分離独立を果たし、その後カシミール地方の帰属問題で印パ戦争が起き、現在まで解決はしていません。ちなみに、パキスタンはイスラム国家として現在のパ

キスタンとインドの東側にあった東パキスタンによって一つの国家を形成していましたが、1971年に東パキスタンがバングラデシュとして独立しました。

インドの国家構成は、29州および7の連邦直轄領で構成される連邦国家です。連邦公用語は、ヒンディー語と英語、その他州レベルの公用語として21言語が公認されています。

多宗教国家であることもインドの特徴で、2011年のインド国勢調査によればヒンドゥー教徒79.8%、イスラム教徒14.2%、その他キリスト教徒、シク教徒、仏教徒、ジャイナ教徒などとなっています。ちなみに、イスラム教徒は少数派に属しますが、それでも約1億7千万人を超える数で、イスラム人口としてはインドネシアについて世界第2位の国となっています。

経済成長率は、世銀統計（2022年）によれば7.2%ですが、直近2023年第4四半期（10月から12月）だけを見れば8.4%と主要国（G20）の中で最も高い伸びを示しています。最近のニュースで、日本のGDP（国内総生産）がドイツに抜かれて世界第4位に落ちたことが話題になりましたが、日本のすぐ後ろにはインドが迫ってきており、2025年にも日本を抜いて第4位になる可能性も見えてきているようです。グローバルサウスの牽引役としての本領を発揮し始めたということでしょうか。

世界遺産は、文化遺産が30、自然遺産が7となっています。皆さんご存じのタージ・マハルも、もちろん世界文化遺産です。

進出日系企業数は、外務省が調査を行った2022年10月現在の数字では、インド全域で4,901社となっています。特筆すべきは、日本の自動車メーカーであるスズキが1981年に現地に進出して以降、同社がインドで生産・販売する自動車のインド国内シェアは50%近くを維持し続け、断トツの1位を誇っており、昨今では近隣諸国への輸出も手掛けていることです。

在留邦人数は、外務省統計によれば2023年10月現在で8,197人の邦人が長期滞在しており、その大多数は企業駐在員及びその家族となっています。

一方、日本に長期滞在するインド人数は、法務省統計によれば2023年6月現在46,262人で、8年前の2015年との比較で約65%増と高い伸びを示しています。昨今の在留外国人数の増加はインド人にも当てはまるようで、日印関係の深化を感じます。

## “インド” への着任

インドという国については、ドイツからの転勤前にネットや文献などからそれなりの予備知識の入手に努めたつもりでしたが、大国であることは理解できたものの、いったいどんな国なのか、なかなかイメージが湧いてこないままでした。ベルリンから、パリ経由エールフランス機で夜10時頃に到着しニューデリー国際空港に降り立ったのは2013年2月末のこと。当時、2年前に竣工したばかりという近代的で立派な空港ターミナルビルの構内は、イミグレーションを過ぎて荷物の出てくるターンテーブルに辿り着くまで何故か閑散としており、これが人口13億人（当時の数）という大国の首都の空港なのかと思うほどに人が少なく、いささか奇異な光景に映りました。迎えに来てくれた大使館の派遣員にそのことを尋ねると、「警備上の理由から一般人の空港ビル内への入構を当局が禁止している。ビルの外に出てみればどれ程の人がいるか分かりますよ」とのこと。その言葉通り、荷物をピックアップしてターミナルビルを出てみると出入口のドアの前には銃を持った軍人と思しき警備員が配置され、

その周囲には深夜にもかかわらず千人以上はいるのではないかと思われるほど多数の人で溢れ返っており、「タクシー、タクシー」と連呼しながら何人もの客引きが寄ってきました。これらの声を振り切り、人の波をかき分けて大使館の迎えの車に乗り込むまでが一苦勞でした。空港で何人ものタクシーの客引きに囲まれたことは、過去に出張で訪れたバングラデシュのダッカ空港やネパールのカトマンズ空港でもありましたが、南西アジアの国に特有な情景なのかなと昔を思い出していました。

空港から滞在予定のホテルへ向かう途中では、更なる衝撃が待っていました。高速道路を下りて一般道路に入った途端、いきなりクラクションの音がそこから聞こえてきます。よく観察してみると、片側3車線のはずの一般道路を車が5列になって走っており、隣の車線(?)の車との間隔は50cmもありません。交差点では、四方から車が侵入して一見すると無秩序状態に見えましたが、運転手はここを難なく脱出。この光景を目にしては、インドで運転しようという気持ちも一瞬にして萎えてしまいました。

## ニューデリーの大使館街

ニューデリーは、1900年代初頭に当時英国領インドの首都をカルカッタ（現在の名称コルカタ）からデリーに移転した際に、現在オールドデリーと呼ばれるデリー市街地の南に首都機能を持つ都市が建設されたのが始まりとされています。ただ、都市の呼称は様々あって、デリー首都圏全体を指す“デリー”や首都機能が集まる地区を含む行政区画を指す“ニューデリー”という呼び方がありますが、インド政府の公式発表や国連では首都はニューデリーとの表記になっていますので、ここでもニューデリーとします。人口は出典によっていろいろな数字が出ていますが、デリー首都圏全体で2,000万から2,200万人くらいといった規模、面積は1,484km<sup>2</sup>と東京都の70%ほどですので、いわゆるメガ・シティです。

日本大使館は、G7を始めとする主要国の大使館の多くが集まっているチャナキャプリー（Chanakyapuri）と呼ばれる大使館街にあります。チャナキャプリー地区にある各国外交使節は、日本大使館周辺だけでもドイツ、フランス、米国、イタリア、スイス、スウェーデン、ポーランド、中国、ロシア、スーダン、エチオピア等の大使館及び英国、カナダ、オーストラリア、パキスタン等の高等弁務官事務所があります。ちなみに、インドは英連邦の一国であり、英連邦に属する諸国の外交使節団は大使館ではなく高等弁務官事務所ということになっています。高等弁務官（High Commissioner）とは、植民地時代に本国（宗主国）から派遣される施政のトップ（責任者）のことで、現代でも英連邦諸国間における外交使節にはこの名称が使われています。植民地時代の名残と考えられますが、その権能は大使と同義です。

チャナキャプリーに事務所を構える外交使節は、それぞれが広大な敷地を有しています。例えば、日本大使館は200m×250mほどの敷地の中に大使公邸と庭園、総勢100人以上が働く大使館事務所、2面のテニスコートと屋外スイミングプール、屋外駐車場などが完備されており、敷地だけで見ればそれまでに勤務したどの国の日本大使館と比べても断トツの広さでした（大使館の敷地と建物は日本の国有財産）。ただし、日本だけが特別広がったというわけではなく、日本大使館に隣接しているドイツやスーダンを含め、この地区に構える各国の外交使節は押しなべて広い敷地を有していました。ちなみに、米国大使館や旧宗主国の英国高等

弁務官事務所は、筆者が広いと感じていた日本大使館の約2倍以上の敷地があり、それぞれの事務所に近接してアメリカンスクールやブリティッシュスクールも設置され、さすがこの2つの国は別格だったという印象を持ちました。特に、米国大使館領事部とは良好な関係にあって何度も訪れていましたが、訪問する都度敷地の広さと警備の厳重さに、米国の存在感を肌で感じたものです。

少し脱線しますが、東京にある主要国大使館も広大な敷地を有していることでは定評があります。在京大使館の場合、G7各国を始めとする主要国の大使館が現在の場所になった時期は、明治期からの場合もあれば第2次大戦後に設置された場合など、それぞれの国の立場（戦勝国、敗戦国の違い、国交樹立の時期等）によって異なりますが、多くは旧大名屋敷や華族、戦前の政治家等の屋敷跡地を日本政府にオファーされたことで、都内の一等地に広大な敷地を有することになっていったようです。

今回は、インド在勤中に忙殺されることになった領事業務、さらには最も勤務時間を割かれることになった邦人援護のうち印象的な事案についてお話しします。

つづく

インドで領事として従事した3年弱の期間は、とにかく仕事の量が多く多忙だったというのが率直な感想です。

### 領事の日常

領事の仕事については、以前にもこのコラムでご紹介したことがありますが、業務を大別すれば、①在留邦人に対するパスポートや証明書の発給、戸籍の手続き、②在勤している国の国籍者および在住外国人に対する査証（ビザ）の審査・発給業務、③邦人援護、④日本人学校等を支援する邦人子女教育、ということになります。

当時、在インド大使館の領事班は外交官が筆者と若手大使館員の2名、現地採用のインド人職員が4名という体制でした。通常の公館では、邦人来館者への窓口対応のために日本人現地職員が配置されていますが、インド大使館で現地在住の日本人を雇用することは非常に難しい雇用環境でした。そのため、日本人職員がいない状況下では、パスポート更新や証明書発給などで来館する邦人の窓口対応にも大使館員が直接出ていくことが日課になっており、これが日常業務における追加の負担になっていました（この状況は、着任して2年を過ぎた頃にネイティブ並みに日本語ができるインド人男性と出会い、彼を現地職として増員したことで館員の負担はかなり軽減されるようになりましたが…）。

領事の仕事の中で、1日のうち大半の時間を割かれていたのが査証業務でした。在インド大使館の査証取扱件数は、年間で7万件以上と膨大でした。筆者が着任するまでは、査証申請のために来館したインド人が大使館の扉の外にまで行列をなしているという状況がずっと続いていましたが、年々申請数が増加するにしたがって窓口で申請を受付ける業務だけでも膨大な作業となり、領事班の現地職員は毎日残業を強いられパンク寸前の状態に陥っていました。また、申請書の審査を行う館員も深夜までの残業により疲弊する一方という状況でした。そのため、昨今流行の働き方改革ではありませんが、業務負担軽減のために、査証申請の受付と交付の2つの業務を外部の専門業者に委託し、申請者は大使館ではなく委託業者の窓口に向く方式に変更しました。これにより、大使館の窓口申請者が殺到することはなくなり、職員の残業もかなり減り、大勢のインド人来館者の整理を行う警備業務の負担も大きく軽減されることになりました。ただ、外部業者に業務の一部を委託したからといって申請書の件数が減ったわけではありませんので、引き続き大量の申請書を審査する必要がありました。また、個々の申請で疑義がある場合は申請者を大使館に呼んでインタビューを行っていましたが、これが1日に3～4件はコンスタントにあって執務中の時間を削られていましたので、審査を行う館員の業務量軽減には繋がらず、依然として夜9時近くまで残業していたというのが日常でした。

### 査証（ビザ）の発給

昨今、栃木県でも在留外国人が年々増加していますが、彼らが初めて日本に入国する際には、必ず自分の国の日本大使館や総領事館で予め査証を取得します。一般に、在日外国人の滞在ステータスを“滞在ビザ”と呼んでいるのをよく耳にしますが、これは誤った呼称で、“在留資格”が正しい名称になりますので、ここであらためて査証（ビザ）について“滞在許可”との違いも含め一言触れておきます。何ら、ご参考まで。

（日本の場合）査証は、日本に渡航を希望する外国人について当該外国人が入国する適格性を有しているか、言い換えればふさわしい人物かどうかの身元審査を経て発給される“証書”で、海外の日本大使館や総領事館などの在外公館で発給されます。身元審査ですので、犯罪歴を有している場合、渡航目的や身元を偽った虚偽申請などが判明した場合、あるいは十分な渡航費用を持っていない場合などは発給されません。また、よくある誤解が「査証を取得した＝入国が許可された」と解釈されることです。査証は、あくまでも入国審査を受けるのに必要な証書（いわば、在外公館がお墨付きを与えた推薦状のようなもの）と理解するのが合理的です。査証がなければ、日本の入国審査官は何を基に審査していか分からないということになりますので、申請人である外国人の渡航目的について、在外公館の領事が予め審査を行い、いずれのカテゴリーの「在留資格」に属するかを決めておくというのが査証を発給する目的ということになります。したがって、申請者の一次スクリーニングを通過した証明が査証ということになり、外国人は査証の発給を受けたことで入国審査を受ける資格を得たこととなりますので、羽田や成田などの空港にある入国管理のブースで出入国管理庁の入国審査官により当該外国人の提示したパスポートの査証に基づいた審査が行われます。審査の過程で問題がなければ、そこで初めて上陸（入国）が許可され、これが即ち「在留資格」が付与されたことになる、というのが入国までの流れです。

日本政府は、渡航目的が観光などの短期滞在の場合（通常は滞在期間の上限が90日）、一部の国に対して査証免除措置を講じています。一部の国といっても、現在ではその数は70の国と地域に及び、これらの国籍者であれば不法滞在をしないという信頼性を有しているとの前提で査証免除措置（日本と相手国との協定）が講じられており、入国に際して査証を取得する必要はありません。近隣諸国では、東南アジアのシンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ブルネイがこの対象となっています（ただし、インドネシア及びタイは滞在期間15日、ブルネイは14日）。他方、インド人や中国人については査証免除の対象ではない（査証免除協定が存在しない）ため、日本入国に際しては必ず事前の査証取得が必須条件ということになっています。

2015年当時、インド人に発給した査証の大半は観光や日本に長期滞在するインド人親族の訪問目的などの「短期滞在」査証（就労不可）でした。一方、就労系の渡航目的に対する査証発給事案も結構ありました。就労系査証で最も多かったのは、大卒（または同程度）の資格を求められる「技術・人文知識・国際業務」（「技・人・国」）というカテゴリーの査証で、年間1,500～1,600件程度は発給していました。その多くが、情報処理技術（IT）系の人材でした。この点は、IT分野に強いインドの特徴が出ていたように思います。一方、就労系の査証でないにもかかわらず事実上労働力として扱われていた「技能実習」査証については、ベトナム、フィリピン、インドネシア、ミャンマー等の東南アジア諸国や中国などとは異なり、インド人が「技能実習」で訪日するケースは極めて少なかったと記憶しています。むしろ、「技

能」というカテゴリーの査証申請が結構ありましたが、そのほとんどが日本のインド料理店で働くインド人シェフの申請で、日本にそれほどインド料理店があるのかと驚かされたものでした。

「技能実習」も、2018年から就労系として扱われるようになり、特にベトナム人「技能実習」生の入国数は現在進行形で飛躍的に増加しています。一方、インド人については引き続き「技・人・国」査証が増加しており、さらにインド人への査証発給で特筆されるのは、博士、修士など高学歴で高い専門性を有する「高度専門職」査証の発給数が多いことが上げられます。これは、2012年に創設されたカテゴリーの査証で、長期の在留期間（原則5年で更新可）、家族帯同の許可、帯同家族の就労制限なしなど、かなり自由度の高い査証カテゴリーですが、IT分野や理系の研究分野、医学等の分野で高い専門性を有する高度人材を多く輩出するインドの特徴がここにも出ていたように思います（2022年の査証発給実績では、中国、米国、台湾に次いで第4位）。

## 邦人援護

領事の仕事では、ルーティンの窓口業務と並んで重要なのが上記“領事の日常”で触れた③の邦人援護です。ニューデリーの日本大使館は、とにかく邦人援護、特に邦人旅行者の援護事案が多くありました。邦人援護は、初動から解決まで館員がかかりきりになって対応しなければならない点で、手間暇のかかる業務です。邦人援護に対応している館員は、邦人の窓口対応や査証の審査業務はできませんので、その間はまだ1人の館員が対応することになりますが、2人の館員のうちどちらかが休暇中、あるいは2件以上の援護案件が同時進行して2人が分担して対応している場合には、館員は昼間の邦人援護対応を終えた後に夜中に大使館に戻ってルーティン業務を処理するといった具合でした。

昨今のインドは、一部の日本人にとっては魅力的な国のようで、インドの奥深さに魅了されて何度も訪れる、いわゆるインド・リピーターが多くいると聞きます。また、映像や書物でインドの魅力に触れて初めてインドを訪れ、親切的なインド人との交流などを通じてインドのファンになった日本人も多いようで、実際にインドで関わった邦人旅行者の多くがインド・ファンの人たちでした。これらの日本人旅行者に共通している特徴は、1人旅の個人旅行者でかつ1か月から2か月と長い期間インド国内を旅行している若い世代のバックパッカーが多く見受けられたことです。彼らの中には、宿泊先や国内の訪問先を予め決めていない人も多くいます。筆者の在勤当時も、「インドに慣れているから大丈夫」という根拠のない自信を持って、「明日の予定は明日決める」といった気ままな旅をする人たちを少なからず見受けました。そうした無計画（と言ったら失礼になるかも知れませんが）なことに端を発して、バックパッカーがトラブルに巻き込まれるケースが多くありました。インドに慣れているはずの人たちがなぜ被害に遭うのかということ言えば、それまで何も起きなかったことがラッキーだったという他はありません。実は、慣れてきた頃に油断が生じ、気の緩みがトラブル発生の原因になっていることが多いと感じました。

## 援護事案の実例

ニューデリー在勤当時は、幸いにしてテロや大規模事件・事故の発生はありませんでしたが、邦人保護事案ではそれまで他の在外公館では経験したことがないほど多様なものばかりでしたので、少し振り返ってみたいと思います。

在勤3年間の間に、邦人の死亡事案が6件ほどありました。うち自然死(病死)は1件だけで、あとは全て事件事故絡みです。平均して年に2件だからそんなに多くないじゃないかと思われるかもしれませんが、そもそも死亡事案などあっていいはずはありません。日本とは全く異なる非日常の旅行先では、常に警戒を怠ってはいけません。盗難、窃盗、スリなどは日常茶飯事に発生しており、その多くでパスポートも同時に盗難に遭い、再発給のために大使館を訪れる旅行者も後を絶ちませんでした。さらには、インド人に騙されて高額な商品を無理やり買わされるなどの詐欺被害に遭った日本人旅行者が窓口で助けを求めることなども日常的にあり、その都度、またかと思うと同時に何とかしなければという思いも強くなりました。

では、インドで関わった邦人保護事案のうち印象に残っているものを以下に記載しておきます。

### 1. デモに参加して警察に拘束

在留邦人女性が、女性へのセクハラ反対デモに参加して警察に拘束。

### 2. 睡眠薬強盗

邦人女性(バックパッカー、大学院生)が、親しくなったインド人に睡眠薬混入の飲料を飲まされ昏睡強盗に遭い、警察に保護され病院に入院。

### 3. 邦人の監禁被害事案

邦人男性(バックパッカー、大学生)が親しくなったインド人に監禁、脅迫を受け、クレジットカードで貴金属の購入を強要される。大使館員により救出された。

### 4. 邦人の自殺事案

ヒンドゥー教の聖地で、邦人男性(バックパッカー、大学生)が自殺。訪印した大学生の両親を支援したが、両親が自殺の事実を受け入れず、何者かに殺害されたと主張してインド警察への捜査要請を大使館に依頼。インド警察と遺族との仲介を図った。

### 5. レイプ被害

旅行者の邦人女性が、インド人男にレイプ被害に遭った事案。本邦家族が来印、家族への支援を行う。現地でも被害者の実名入りで報道され、本邦メディアも報道。

### 6. レイプ被害(同種及び未遂事案複数件)

ヨガの習得のために数か月の予定で滞在していた邦人女性が、滞在先のオーナーの家族からレイプ被害に遭った。

### 7. 邦人置き引き被害(同種事案多数)

深夜便で到着した邦人男性(バックパッカー)が、到着後ニューデリー中央駅近くの公園で野宿中、貴重品(パスポート、現金)の入ったリュック置き引きの被害。

### 8. 邦人の自殺

邦人男性駐在員が、自宅の高層アパートのベランダから飛び降り自殺。

#### 9. 出張者の事故

鉄鋼製造機メーカーが納入した機器のメンテのために来印していた邦人男性出張者2名のうちの1名が、もう1名が操作する機械の中を点検中に体を機械に挟まれて死亡。操作ミスの可能性から同僚が警察に拘束。

#### 11. 洪水による邦人グループの孤立

カシミール地方を襲った大洪水により、某大学映画サークルのメンバー6名が孤立、家族との連絡も途絶え、大使館がインド軍に救出を要請。

#### 12. 日本企業出張者の拘束

紙幣カウンター機を製造・販売する日本企業の男性駐在員が、同機のデモンストレーションを顧客に披露するため、デリーからバンガロールに向けて出発すべく、デモンストレーションのために使用する予定の10万枚ほどの低額インド紙幣(1ルピー札)をバッグに詰めてセキュリティを通過しようとしたところ、セキュリティチェックに引っ掛かり、当局に長時間拘留されて尋問を受けた。

#### 13. 悪質旅行者による詐欺(同種事案多数)

空港に到着したばかりの邦人男性(バックパッカー)が、白タクで市内に移動したところ、白タクの運転手に誘導されて入店した旅行会社において通常の10倍以上の高額な旅行切符購入を強要。一旦支払った代金を返金請求するも応じず。

以上、記憶にあるものでインド特有の事案をザッと記載しましたが、個々の案件はいずれも1~2行の説明で片付けられるようなものではなく、それぞれに長いストーリーがあり、その処理には労力と時間が必要でした。他にも、実際に対応した邦人援護案件は大小含め多数あって、このコラムに書ききれぬような数ではありませんが、特に強調しておきたいのは事案5及び6にあるような女性のレイプ被害がインドにおいて重大な社会問題となっていたことです。大使館では、日常から在留邦人及び旅行者に対し、肌を大胆に露出するような服装は避けること、親切を装って近づく加害者が多いことから安易に男性の誘いに応じない等広く注意喚起を行っていたのですが、被害が後を絶たなかったのは残念なことでした。また、事案の13について日常茶飯事のように高い頻度で発生しており、白タクとグルになっている手口が悪質と判断され、特定の旅行会社による詐欺の可能性が高かったことから、大使館に被害報告がある都度、旅行会社に電話で返還請求を申し入れるとともに、警察およびインド政府当局への申し入れを地道に行っていたことで、筆者が離任するころまでには被害はかなり減少したように思います。

### 邦人の軟禁・脅迫事件

様々な邦人援護事案に遭遇しましたが、上記援護事例の中でも3の事案はかなり特殊で、対応に当たった筆者としてもハラハラ、ドキドキする事件でしたので、あえて詳細を記しておきます。

(事案3) ある年の6月下旬の日曜日午前、筆者が自宅で遅い朝食を摂っていたところに、休

日・夜間のために電話対応業務を委託していた緊急アシスタンス会社から公用の携帯電話に入電、「日本人からの電話で、インド人から軟禁状態にされているとして救助の要請があった」との報告がありました。早速、筆者が当該日本人の携帯に電話を入れたところ先方の説明は概要以下のとおりでした。

自分は、米国に留学中の日本人男子大学生（以下「学生」）で、長期休暇を利用してインドを旅行中。数日前に親しくなったインド人数名と行動を共にしていたところ、一昨日（通報の2日前）、突然に軟禁状態におかれて脅迫を受け、手持ちのクレジットカードで多額の貴金属（金貨などの金製品）購入を強要されて、カードの上限（200万円）まで使用され、購入した貴金属はインド人に奪われた。その上、カード限度額をもっと引き上げるよう、日本の親に依頼する、あるいはカード会社に直接電話するよう脅迫されている。既に、一度親に頼んで限度額を引き上げたので、カード会社にはこれ以上の引き上げはできないと拒否されている。親からは、大使館に電話で救助を求めるよう指示された（その後、日本在住の親からも入電）。この電話は、カード会社と連絡を取り合うためだと偽って架けているので、引き続き電話連絡は可能。何とか救出してほしい。

軟禁されていると聞いて、筆者にも緊張が走りました。日曜日で運転手は休みのため、取り急ぎオートリクシャーで大使館に急行。監禁・脅迫という人命にも関わる事案であり、領事1人での対応は困難と直感的に判断されたので、大使館の警備班員3名（警察庁及び警備会社から出向の館員2名と現地職員）と合流。その一方で、当該学生とは犯人に悟られないよう当方と粘り強く連絡を取り合うことを確認し合いました。学生によれば、軟禁場所については土地勘がないため分からないが、ニューデリーよりも少し南と思われるとのこと。その後、当方よりインド警察に事案を通報して捜査を要請。一方、学生との連絡では細心の注意を払って何とか断続的に電話連絡をすることができましたが（相手が日本語を理解していなかったことが幸い）、どうやら犯人は学生を連れ回しながら軟禁場所を転々としている様子だったので、当方から何とか場所の手がかりを掴むよう指示。

その後、最初のコンタクトから5時間ほど経過したころ、学生からの連絡でニューデリー郊外の国際空港近くのホテルに移動していることが判明。右連絡を受けて、大使館公用車で現場に向かっていたところ（インド警察も別途現場に急行）、途中で学生から入電、犯人2人とともにホテルを出て空港に移動することになり、スリランカに出国を計画している模様とのこと。急遽、行き先を空港に変更して猛スピードで空港に到着。当方の到着が犯人より1~2分早かったことが功を奏し、何とかインド人と日本人の3人組を発見するのに成功。筆者が日本人に声をかけて身柄を保護するや否や、2人のインド人は逃走を試みましたが、警備班の猛者（柔道6段）が追い付いて瞬く間に2人を組み伏せ、直後に到着したインド警察が犯人の身柄を確保、という大捕り物になりました。

大使館員が犯人確保に実力行使をしたという前代未聞の事件でしたが、犯人を組み伏せたことは一つ間違えれば大使館員が派遣国で暴力事件を起こしたと見做されかねないということで、反省すべき点もありましたが、被害者の身に万が一のことがあれば深刻な事態に発展しかねなかったという点では、やむを得ない対応だったと思っています。この事案では、被害者は米国の大学に在籍しており英語が堪能なことから、まさか他人に騙されることはないだろうという油断があったこと、さらに人を信じやすい純粋な性格の持ち主で、かつインド

人との積極的な交流を望んでいたこと、高額の買い物が可能でクレジットカードの所有者だったことなど、犯人にしてみればつけ込む要素がいくつもあったように思います。

犯人逮捕で事件は一件落ち着きましたが、逮捕直後にインド警察から「自分たちの車は狭いので、犯人を大使館の車に乗せて警察署まで来てほしい」と、何とも間抜けなことを言ってきたのには驚かされました。もちろん、「被害者と加害者を同乗させる、それも大使館の公用車に犯人を乗せるなど言語道断」とこの要請は一蹴しましたが、いくら「何でもアリ」のインドとは言え、警察は一体何を考えているのかと一同啞然とさせられるというオマケまでありました。

## まとめ

以上のように、インド在勤中に関わった邦人援護案件を列挙していくと、インドのネガティブな面だけが強調されてしまいますが、インドには素晴らしい面もたくさんありますし、訪れる価値のある観光地も多数抱えています。実際、世界遺産数のランキングでは世界第6位、日本の11位と比較してもはるかに上を行っており、北部のヒマラヤ山岳地方から南部の桃源郷と言われるケララ州に至るまで多様性に富む自然と気候、ヨガやアーユルヴェーダ（インドの伝統的医学）発祥の地、IT大国など、多様な顔を持つインドには魅力が満載で、インドに魅了される日本人が大勢いることも頷けます。ただ、筆者個人としては、日常の領事業務があまりにも多忙に過ぎたこともあり、週末は疲れ切って自宅でダラダラしていたというのが正直なところで、年に数回の公務出張以外ではニューデリーを離れてインド国内を見聞するような気には全くなりませんでした。したがって、今振り返ってみてもお世辞にも首都以外のインドを知っているとは言い難く、インドという国のことを語れるのかと自問自答してみても自信はないというのが正直なところです。外務省を退職してから5年も過ぎてしまいましたが、いずれ1人の旅行者としてインドを再訪する機会があればと願っており、その時に新たな魅力の発見ができないかと思っているこの頃です。

前回の掲載から約2年、読者の皆様には永らくご無沙汰を致しました。

2024年4月以降、久方ぶりのコラムの掲載ということになりますが、この2年の間の世界情勢は極めて目まぐるしく変化してきており、現在も目を離すことはできない状況です。特に、米国のトランプ政権2期目が発足した2025年1月以降は、世界の政治経済がトランプ政権の繰り出す予測不能な政策に振り回されているような状況です。特に、現在進行形で起きている米国およびイスラエルによるイランへの攻撃とそれに対するイランの応酬は、単なる当事者間の紛争に止まらず、世界の政治経済にも大きな影響をもたらしています。今回の戦争当事国の一つであるイスラエルは、筆者が初めて海外に在勤した地です。また、後年には外務本省で勤務をしていた1988年から92年頃までの間、中東アフリカ地域の開発協力の担当として実際にエジプトやサウジアラビア、イラン、イラク、オマーンなどの中東各国を訪れた経験もあって、中東地域には多少土地勘もあり、中東情勢は折りに触れ関心を持って見てきました。そうした過去の経験に照らして現下の中東情勢を見ると、状況は従来のイスラエル対アラブの対立という構図とは異なる状況が見えてきます。今回の武力紛争は私たち日本人の日常生活にも大きな影響をもたらさうるものですので、中東情勢について本コラムで取り上げたいと思います。

米国、イスラエルのイラン攻撃とイラン側の反攻について、これまで報道されている動きをまとめると、以下のとおりです。

1. 2026年2月28日、米軍とイスラエル軍はイラン各地の都市に攻撃を仕掛け、特にテヘランへの攻撃では同市にあるイラン最高指導者のハメネイ師の邸宅や政府幹部が所在していた施設にも攻撃が行われて、ハメネイ師、多数の政府幹部の死亡が米国、イラン双方から公表された。
2. これに対し、イランはイスラエル領土への反撃、さらには周辺湾岸諸国に駐留する米軍の基地を攻撃、さらに湾岸諸国の石油、天然ガスなどのエネルギー関連施設、空港、港湾、ホテル等の民間インフラも攻撃している。
3. ハメネイ師の殺害に伴い、同師の長男モジタバが後継に決定し、3月9日に公表されたが、これはイランが米国、イスラエルと徹底抗戦するという意思の表れと見られ、現にホルムズ海峡封鎖の継続と湾岸諸国への攻撃継続の姿勢を維持している。
4. 3月1日以降、ホルムズ海峡を事実上封鎖しており、これまで1日あたり120隻以上のタンカーが航行していた同海峡は、16日1,000隻のタンカー及び千数百隻の商船がホルムズ海峡を通航できずにペルシャ湾の内外で立ち往生している。
5. 16日、トランプ大統領は「圧倒的な軍事的勝利」、「イランの無力化に成功」などと説いて、イランの石油インフラは壊滅し、核開発の野望を粉碎したとする一方、イランに対しホルムズ海峡の封鎖を国際的テロ行為と非難の上、石油の恩恵を受けている日本、韓国、中国、英国、フランスなどの各国は自国の船舶を護衛するために軍艦を派遣すべきだと求めている。

以上のとおり、ザッとこれまでの動きをまとめて見ましたが、なんといっても私たち日本人に直接影響を及ぼしているのは、ホルムズ海峡の封鎖によって原油、LNG（液化天然ガス）の輸入が停止して、ガソリンや灯油、ガス等の燃料の大幅な上昇が避けられない情勢だという深刻な問題です。過去にも石油危機（オイルショック）というのは2度ほどありましたが、今回はこれまでとは事情が異なるようですので、過去と比較をしながら現在の状況を分析してみたいと思います。

最初のオイルショックは、1973年10月に起きた第四次中東戦争が契機でした。イスラエルとアラブの対立の歴史については、イスラエルについて書いたコラム（第13回）の中でも触れましたので割愛しますが、第三次までの戦争はイスラエル優位のうちに比較的短時間で終結していましたが、第四次中東戦争はそれまでとは様相が異なり、エジプトとシリアによる奇襲攻撃に虚をつかれたイスラエルが当初苦戦し、その後米国のイスラエルへの支援等もあってイスラエルも戦況を五分に戻し、最終的には双方痛み分けのような形で3週間弱の戦闘の後に停戦が成立しました。この結果、それまで絶対優位とされていたイスラエルの戦力と互角に戦ったエジプトの政治力は大きく高まり、後のイスラエル・エジプト和平への足がかりを作ったと言えるかもしれません。

話をオイルショックに戻しますが、戦況が途中からイスラエルに傾きかけていたところに、対イスラエルで結束していたアラブ諸国は産油国の集まりであるOAPEC（アラブ石油輸出国機構）が西側諸国を中心とするイスラエルの友好国に対し石油の禁輸を決定、また中東以外の産油国をも含む原油の生産や価格調整を行う組織であるOPEC（石油輸出国機構）も中東地域での原油の減産と価格の引き上げを行い、原油価格は大幅に上昇するとともに、原油が世界的に不足する、いわゆるオイルショックが起きたのです。原油の99%を輸入に頼っていた日本が慌てふためいたのは当然のことでした。政府は、当時の三木副総理を中東の産油国に派遣して、何とか日本への禁輸は回避できました。ただし、原油の価格高騰に伴う物価の値上がりは激しく、狂乱物価などという言葉が毎日のように新聞紙面を賑わしていました。トイレットペーパーや洗剤の買い占めが全国的に発生したり、TVの深夜放送がなくなったり、街中のネオンサインも深夜は消灯になるなどの電力消費に対する自粛ムードが広がったことは、一部の読者の皆様におかれても記憶に残っているのではないのでしょうか。当時、筆者は高校3年生で受験科目に世界史を選択していました。今はどうか知りませんが、当時は戦後の現代史が試験に出ることはないということで、中東の現代史などともに勉強していませんでしたが、それでも第四次中東戦争に起因したオイルショックについては、遠く離れた中東での出来事が日本に甚大な影響を及ぼすことについて、大変衝撃的な出来事として鮮明に記憶しています。

2度目のオイルショックは、奇しくも今回と同じイラン情勢が火元でした。1979年1月のイラン革命によるパーレビ王朝の崩壊とともに、原油の生産が中断され供給が逼迫したことで起きましたが、日本は1度目のオイルショックを経験していたこともあり、大きな社会的混乱は起きなかったと記憶しています。筆者は、同年8月にイスラエルに赴任したため、その後の国内状況はわかりませんが、ガソリン・スタンドの日曜祝日の休業や、節電などの省エネの推進が進んだことを、1週間遅れで届く日本の新聞情報で知ったように記憶しています。

さて、そこで過去のオイルショックと今回とでは何が違うのかということについて、少し考えてみます。

今回の紛争の根本には、イスラエルとイランの対立がありますが、これは従来のイスラエル対アラブ諸国の対立とは全く異なります。イスラエルは、第四次中東戦争後の1977年キャンプデービッド合意によってエジプトと国交を樹立、第13回のコラムでも書いたように、その後は次々とアラブ各国との国交を回復しており、94年にヨルダン、2020年にはトランプ政権（第1期）の主導によるアブラハム合意によりアラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、モロッコ、スーダンと国交が正常化されたほか、カタール、サウジアラビア、オマーンの湾岸諸国とは、実務者間の接触があり、パレスチナ国家が樹立されればという前提ですが、サウジをはじめとする湾岸諸国とも国交正常化への道は開けていくのではないかとみられており、かつて対イスラエルで一枚岩だったアラブ諸国の外交政策も変容しています。

このような環境下で、イスラエルとイランは国境を接しておらず、1,000kmも離れていて国境問題もなければ、アラブ人ではなくペルシャ人の国であるイランとはイスラエルの間に歴史的な民族問題もないのに、なぜ対立しているのかということです。そもそも、1979年のイラン革命以前のパーレビ王朝のイランとイスラエルは友好関係にありました。パーレビ王朝時代のイランは親米国家で、国の近代化、社会の西欧化を進め、宗教色を抑制した、いわゆる世俗主義の社会でした。この王朝を打倒したのが、イスラム主義を掲げたイラン革命でした。これにより、イランは同じイスラム教を信奉するアラブ人の居住するパレスチナ地域を占領し続けるイスラエルと直ちに国交を断絶して国家承認も拒み、イスラム教の聖地であるエルサレム（ユダヤ教、キリスト教の聖地でもある）を占領し続けているイスラエルを許せない存在と見なすようになり、後年にはイスラエルの殲滅を掲げるに至りました。その過程で、パレスチナ自治区のハマスやレバノンを拠点とする過激派組織ヒズボラ、イエメンの反政府武装組織フーシ派に対する大量の武器供与と多額の資金援助も行っていたとされています。よく、TVや新聞などでハマスやヒズボラとイスラエルの戦闘をイランとの代理戦争だと表現していますが、これら過激派組織がイスラエルを攻撃することで、イランとしてはイスラエルの注意をハマスなどに向けさせ、自国に攻撃の手が及ばないようにしていたことも目的の一つとしてあったということでしょう。加えて、イランは今も核開発を続けており、いずれは核兵器を保有するのだという野望を捨てていない（イランは公式には否定しているが…）と見られている、という点も指摘しておきたいと思います。核兵器開発の目的は、保有することによりイスラエルに対峙し中東地域において軍事上の優位を確保しておきたいのではないかというのが、もっぱらの定説です。これらのことから、イスラエルにとってイランは安全保障上の脅威であり、国の存立を脅かす、許し難いものと写っていたに違いありません。特に、ハマスやヒズボラといった抵抗勢力の存在は何十年にも亘りイスラエルを悩ませ続けてきましたが、その後ろ盾となっているイランに今回攻撃を仕掛けたイスラエル（2025年6月にもイランに大規模攻撃を実施）の立場は、彼らにとっては一理あるのかもしれませんが、原油の輸送に大きな障害が生じている現状は、私たち日本人にとっては甚だ迷惑な話です。

今回の戦闘では、イスラエルとともに米国も先制攻撃をイランに仕掛けましたが、米国とイランの関係も、イラン革命以降は長年に亘って対立関係が続いていますが、決定的な対立関係が生まれたのは、今回の攻撃に際してトランプ大統領も触れている1979年11月の在テヘラン米国大使館人質事件(444日後の81年1月に解放)だったと思います。人質事件の概要は、革命後に海外各地を転々としながら亡命を続けていたイランのパーレビ前国王が癌の治療という名目で米国への入国を要望し、それを時のカーター大統領が認めたことで、前国王の身柄引渡しを求めていたイラン政府が米国に反発、政府に扇動された反対派学生たちがテヘランの米国大使館を何日間にも亘って取り囲み、遂には大使館の塀を乗り越え乱入して占拠し、50人以上の大使館員を人質にして立てこもったという事件です。当時、筆者はイスラエルに在勤していましたが、外交官の身分と財産はウィーン条約によって守られていると教えられていたので、米国の外交使節(大使とその館員)を接受国として受け入れて保護すべき立場のイラン政府が、学生を扇動して大使館を占拠させたことにはびっくり仰天でしたが、外交官といえども極端な政治環境に巻き込まれた場合は身分の保証がないことを学んだものでした。いずれにせよ、戦後の中東情勢には必ず米国が絡んでいます、中東で産出される石油、天然ガスのメジャー企業の多くを米国系企業が占めているという米国の権益のことも併せて考えると、米国が中東でプレゼンスを示し続けているのは当然のことかもしれません。今回のイラン攻撃は、米国にとってはイスラエルに付き合わされて引きずり込まれた戦争だという論調があります。米国内におけるユダヤ人やユダヤ系資本の影響力からして、元来米国の政策はイスラエル寄りだったというのも確かに否定はできませんが、長年米国はイランを悪の枢軸の一国と名指ししてきたことに照らせば、いつかはイランを叩かなければという考えを米国が持っていたとしても不思議はないものと思います。

さらに指摘したいのは、イランが周辺アラブ諸国へも攻撃を仕掛けていることです。アラブ諸国にはいくつもの米軍基地が点在しています。これは、湾岸戦争以降に顕著となった現象で、中東最大の米軍基地がカタールにある他、バーレーン、クウェート、UAE、サウジアラビア、ヨルダン、イラクなどに米軍部隊が展開しています。当初、イランは周辺のアラブ諸国への攻撃はこれら米軍基地を標的にしていましたが、途中からこれら諸国の石油、LNG生産施設や港湾、空港なども標的にされてきています。これらのアラブ諸国は親米国家で、特にUAEとバーレーンはイスラエルとも国交がありますので、イランは米、イスラエルとこれらアラブ諸国を米国の同盟国とみなして、米国との協力関係を切り崩したいという考えがあること、さらにアラブ湾岸諸国のエネルギー拠点を攻撃することで世界のエネルギー供給に打撃を与えて混乱をもたらすという思惑があるのでしょうか、例えばUAEなどでは逆にイランに対する反発を強め、米との協力関係を強める結果になっているとの見方もあります。

報道によれば、3月20日時点でペルシャ湾とオマーン湾の間のホルムズ海峡はイランによって事実上封鎖されており、この海域を通行していたほとんどの船舶はペルシャ湾内で立ち往生しているか、ペルシャ湾に入れずにホルムズ海峡手前のオマーン湾内に停泊している状況とのことで、原油、LNGの供給に大きな支障が生じています。1973年のオイルショックおよび79年の第二次オイルショック、いずれのケースでもこのペルシャ湾岸周辺で戦闘が行われ

ていたわけではなく、73年の場合はエジプト・シリア対イスラエルの戦いという構図の中でアラブ産油国側が親米、親イスラエルの諸国に原油供給停止というカードを意図的に切ったために起きたことであって、今回のようなホルムズ海峡封鎖といった原油タンカーの航行に物理的な支障が生じていたわけではありません。当時の日本は、必ずしも積極的な親イスラエルという政策をとっていたわけでもなかったもので、産油国側とのハイレベルの外交交渉によって原油の供給が止まるという危機を乗り切ることができたわけですが、今回のケースは大きく異なります。原油の輸送ルートそのものが戦闘地域になっており、なお且つアラブ産油国の生産現場や輸送拠点が攻撃を受けているという、これまで想定していなかった事態が起きています。

と、ここまで書いてきたところに、3月19日に飛び込んできたニュースとして、イスラエルが18日にイランとカタールの沖合に位置するガス田のイラン側施設を攻撃、これに対するイラン側の報復としてカタール側にある世界最大級のLNG生産施設をイランが激しく攻撃して大規模な被害が出ているとのことでした。カタール政府は、同国に駐在するイラン外交官に対し即座に国外退去を通告する一方、イスラエルのイランにおけるガス施設攻撃を「危険かつ無責任な行為」と非難しましたが、戦闘の巻き添えを食って国の経済の最重要源泉が攻撃を受けたカタールとしては、当然の反応だったと思います。カタールは、読者の皆さまもご存知のように、2022年にサッカーのワールドカップが開催された国として有名ですが、同国はこれまで域内では比較的中立的な立場で、イスラエルとハマスの停戦交渉でも仲介役を担っており、イランに対しても友好的な外交姿勢を保っていましたが、LNG施設の攻撃を受け、イランとの関係は決定的に悪化したこととなります。因みに、イランに攻撃されたとするカタールのLNG施設のうち、一部建設中の施設は日本企業が仏企業とのJVによりプロジェクトを受注したもので、多数の日本人社員が現地に駐在していました。幸いにも、日本人駐在員は半数が国外退避しており、残留している駐在員もプラントの現場からは避難しており人的被害は免れていると聞いています。個人的なことになりますが、筆者の家族も昨年半ばまで当該日本企業の社員として現地に駐在していましたので、今回のイランによる直接的な戦闘の当事者でないにも拘らず、日本人が多数関わっているカタールのプラント現場を攻撃したことには驚きをもって受け止めています。

政府資源エネルギー庁の「資源・エネルギー統計」によれば、第一次オイルショック当時1973年の日本のエネルギー資源構成では、石油、石炭、水力などがメインで、ガス、原子力は微々たるものでしたが、特に石油は75.5%と依存度が高く、原油の約77.5%を中東から輸入していました。現在は、エネルギーの多様化が進んで、2022年のエネルギー供給源全体における石油の依存度は約36.1%にまで落ちていますが、逆に原油の供給源はほぼ中東一辺倒で95.2%となっています。その大半を、原油の積み出し港がホルムズ海峡を通過しなければインド洋に出ることのできないペルシャ湾内にある、サウジ、UAE、クウェート、カタールが占めています。今回、右4カ国のエネルギー関連施設がイランの攻撃を受けており、エネルギーの多様化が進んでいるとはいえ、石油調達リスクの観点では原油の供給先の多様化も今後考えていく必要があると思います。我が国の石油は、2度のオイルショックの過程で備蓄が義務付けられ、現在は250日以上備蓄があるとのことですので、すぐに危機が迫っている

という状況ではないでしょうが、戦闘が長引けばどうなるかわかりません。すでに、原油の国際価格は1バレル当たり100ドル前後にまで上昇しており、日本国内のガソリン価格も徐々に上昇していますので、引き続き状況を注視していく必要があります。

3月19日（現地時間）に、ワシントンD.C.で行われた日米首脳会談でも現下の中東情勢が最重要 이슈 になりました。会談結果については、メディアでは大統領の不満を惹起することなく、うまく乗り切ったことだけが強調して報道されていますが、高市総理が会見で公表しているように、会談内容は、ホルムズ海峡における船舶の安全航行への支援要請への対応を含む中東情勢にとどまらず、中国問題、原油高騰への対応としてアラスカ原油の活用、対米投資など多岐に亘っており、一定の成果があったと評価すべきではないでしょうか。また、日本はイランとの外交関係でも独自のパイプを有しており、イランに対する影響力という点では、戦闘終結後には地域の安定に日本の外交力を期待できることもあるかもしれません。いずれにせよ、戦闘が開始されてからすでに3週間以上が経過しています（3月24日現在）。最初のオイルショックの引き金となった73年の第四次中東戦争は、20日間で停戦が成立しましたが、今回はまだその兆候が見られません。戦闘が長引けば、破壊が進み、戦闘当事国と周辺アラブ諸国の損害は甚大になるばかりで、何一つ生産的なことはありません。1日も早い戦闘の終結が望まれるところです。

最後になりますが、筆者は2年前の2024年3月末をもって栃木県国際交流協会の参与を退任いたしました。実は、退任後も本コラムを不定期に掲載することとじていましたが、結局、諸々の私事情などもあって続稿の掲載がないまま今日に至ってしまいました。つきましては、今後も引き続き掲載を続けるというのは現実的ではないと考え、今回の掲載を最後として本コラムを閉じさせていただくこととしました。これまで、本コラムをお読みいただいた皆様には、この場をお借りして感謝申し上げます。長い間ありがとうございました。

「水平線のムコウ～元領事のつれづれ話 PART4」をお読みくださいありがとうございました。本コラムは、公益財団法人栃木県国際交流協会のホームページにも掲載しておりますので、ぜひご覧ください！



水平線のムコウ ～Over the Horizon～  
元領事のつれづれ話

PART4

(第58回～第61回 最終回)

発行日：2026年4月1日

発行：公益財団法人栃木県国際交流協会 (TIA)

〒320-0033 栃木県宇都宮市本町9-14 とちぎ国際交流センター内

TEL 028-621-0777